

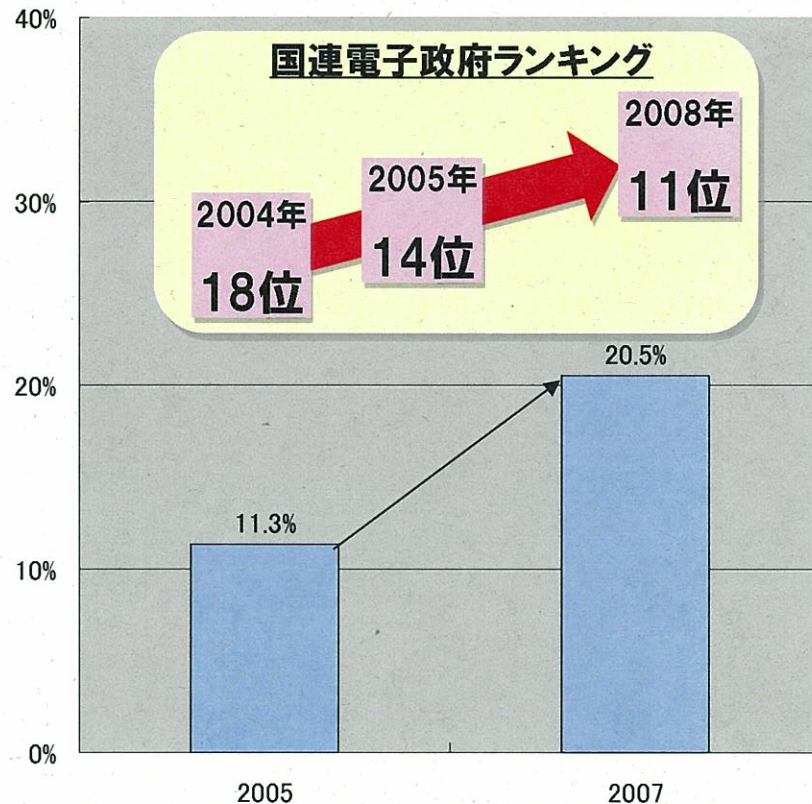
電子政府推進の取組状況 及び国民電子私書箱構想について

**平成21年5月12日
内閣官房IT担当室**

電子行政サービスの現状

- ◆ 国が扱う手続全体の約95%がオンライン申請可能であり、平成19年度の利用率は約33%と着実に増加(国連の電子政府ランキング11位)。
- ◆ オンライン利用率の高い分野(特許、税関手続等)がある一方で、年間を通じて申請が一件もない手続が約半数を占め、「二極分化」。
- ◆ オンライン申請時の電子署名のための公的個人認証の電子証明書の取得件数は、税制控除のインセンティブ付与等により約104万件に増加。
- ◆ IT新改革戦略の目標(2010年度で利用率50%)の達成と更なる利用拡大に向け、昨年9月「オンライン利用拡大行動計画」をIT戦略本部で決定。

オンライン利用率の推移



出典: 国連 World Public Sector Report 2003: E-Government at the Crossroads
総務省「平成19年度における行政手続オンライン化等の状況」

オンライン利用の進んでいる分野

分野	手続名	オンライン利用率
特許関係	工業所有権出願関係手続	93.60%
税関手続関係	輸入(納税)申告 (輸入許可前引取り承認申請を含む。)	99.43%

※ 総務省「平成19年度における行政手続オンライン化等の状況」より

年間申請件数が0件の手続※

全申請等手続数	年間申請件数が0件の手続数
14,225	7,054

出典: 平成18年10月会計検査院報告。平成16年度実績

電子証明書の累計発行枚数の推移



出典: 総務省

電子政府推進のためのアクションプラン(改革工程表)

2008年度

2009年度

オンライン利用拡大に向けた取組みの抜本的強化

▼ 9月 「オンライン利用拡大行動計画」策定

- ・ 取組の対象手続の重点化と新たな目標設定、各省ごとの計画から政府全体の計画へ
- ・ インセンティブ強化(手数料半額化等)、添付書類削減
- ・ 職員の意識改革の徹底
- ・ 計画の着実な実施の確保 etc

オンライン
利用の
一層の促進

引越・退職手続の先行的ワンストップ化

▼ 4月 実証実験公募

引越手続の実証実験
(推進モデル都市)

▼ 7月 選定

退職手続の実証実験

グランドデザインの策定、行政バックオフィス連携、認証連携の検討

電子行政サービスの利用手段の多様化

▼ 4月 住基カードの無料化促進(3年間)

▼ コンビニ端末からの住民票発行

- ・ 住基カードと社会保障カード(仮称)を一体的に検討
- ・ 携帯電話やテレビなどアクセスの多様化検討
- ・ 高齢者等に配慮した総合窓口の体制整備を検討拡大
- ・ 公的個人認証の使い勝手の改善・積極的普及促進 etc

ワンストップ
電子行政
サービスの
実用化

電子政府を総合的に推進するための体制整備

「電子行政推進法(仮称)」の整備を検討

我が国全体として電子政府を推進する「司令塔」機能を強化

国と一体となった電子自治体の推進(業務の標準化、普及促進等)

先行プロジェクトの実施

基本的枠組み
の整備